

平成 22 年 3 月 24 日

財団法人マルチメディア振興センター

ASP・SaaS サービスの安全・信頼性に係る情報開示認定について

財団法人マルチメディア振興センターでは、平成 20 年 4 月に「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」を創設し、これまでに 88 件の ASP・SaaS サービスを認定しております。

その後に認定申請があった以下のサービスにつきましても、当財団の定める審査基準に適合しており、ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示が適切に行われていることを認定しました。また、昨年 3 月に認定した 8 件の ASP・SaaS サービスにつきましては、認定を更新しておりますので、併せてお知らせします。

なお、認定したサービスにつきましては、利用者が比較、選択等する際の参考に利用いただけるよう、当財団ホームページに掲載しております。また、今後も申請があったものから順次、審査を行い、情報開示が適切と判断されるサービスを認定していく予定です。

	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要
1	ナビキャスト	株式会社ショーケース・ティービー	Web サイト訪問者のユーザ属性（検索キーワード、訪問回数、アクセスエリアなど）や、時間に合わせて最適なナビゲーションバナーを自動切換えで表示させる機能を提供する Web サイト最適化支援サービス
2	ナビキャスト フォームアシスト	株式会社ショーケース・ティービー	Web サイトの入力フォームに対して、入力支援（文字属性によるエラー判定やメッセージ表示等）や、入力ページ内でのログを取得しレポート表示する機能を提供する入力フォーム支援サービス
3	I V R（音声応答システム）を用いた A S P サービス	株式会社電話放送局	コールセンター向けのあふれ呼対応、注文受付、情報案内やアウトバウンド（フォローコール・アンケート調査等）等を行うことができる I V R（音声応答システム）サービス

4	FastHelpSaaS	テクマトリックス株式会社	電話、電子メールでの問合せ履歴管理、顧客情報管理、FAQ 機能、管理者向けモニタリング機能等を提供するコンタクトセンター業務支援サービス
5	e-ADWORLD2/SaaS	株式会社日立情報システムズ	全国の自治体向けに、住民記録や税業務、総合窓口など、総合行政情報システム「e-ADWORLD2」の標準的な機能を提供するサービス
6	公共施設予約 ASP サービス	株式会社日立情報システムズ	文化会館、スポーツ施設、ホール、会議室といった様々な公共施設における予約申込み、受付、抽選、精算、集計といった機能を提供するサービス

注 1：認定の有効期間は、認定の日から 1 年間です。

注 2：「サービス概要」の記述内容は、申請に基づき認定機関で編集したものです。

お問合せ先

「ASP・SaaS 安全・信頼性情報開示認定制度事務局」

電話：03-6662-6854 FAX：03-6662-6347

Mail：btr-ojoufj_atmark_fmhc.or.jp

（スパムメール防止のため、@を「_atmark_」と表示しています。

メールをお送りになる際には、「_atmark_」を@に直してください。）

財団ホームページ：<http://www.fmhc.or.jp>

ASP・SaaS 情報開示認定サイト：<http://www.fmhc.or.jp/asp-nintei/>

認定制度の運用にかかる事務を、特定非営利活動法人「ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアム」（ASPIC）に委託しています。

【報道資料 参考1】

これまでに認定した ASP・SaaS サービス一覧

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
1	Salesforce CRM	Salesforce.com, Inc.(米国本社)、株式会社セールスフォース・ドットコム(日本法人)	顧客管理機能を核としたビジネスアプリケーションサービスと、それを支えるプラットフォームサービス	H20.5.16 (H21.5.16)
2	アイル iCLUSTA サービス	GMO ホスティング&セキュリティ株式会社	独自ドメインによる Web、メールサービスを提供するホスティングサービス	H20.5.16 (H21.5.16)
3	WebOffice	株式会社富士通ビジネスシステム	ASP 型でグループウェア(各種の業務用途機能に加え維持管理機能を含む)を提供するサービス	H20.5.16 (H21.5.16)
4	FormFactory	エイケア・システムズ株式会社	アンケートや資料請求等の複数の Web フォームを用意した会員収集&メール配信向けの All-in-One 型のサービス	H20.5.16 (H21.5.16)
5	MailPublisher Smart Edition	"	メール配信機能に特化した簡易メールサービス	H20.5.16 (H21.5.16)
6	MailPublisher Mobile Edition	"	モバイルメールプロモーションに適した All-in-One 型のメール配信サービス	H20.5.16 (H21.5.16)
7	ネット de 会計	ビジネスオンライン株式会社	会計事務所、商工会議所、中小企業向けの会計サービス	H20.5.16 (H21.5.16)
8	スパイラル	株式会社パイブドビッツ	各種 Web フォームから収集した顧客情報等の保管とそれら顧客情報と各種の連携アプリケーションからなるサービス	H20.5.16 (H21.5.16)
9	WEBCON	株式会社富士通ビジネスシステム	総合建設会社と専門工事業者間でインターネットを介し、CI-NET 対応の EDI(電子データ交換)機能をブラウザ上で提供するサービス	H20.7.2 (H21.7.2)

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
10	Lacrasio(ラクラス イオ)	ラクラス株式会社	ワークフロー、人事、給与関連の3種のアプリケーションを、オペレーション、デリバリー、コールセンター、システム運用の4種のアウトソーシングサービスと組み合わせ提供するサービス。	H20.7.2 (H21.7.2)
11	ワイズマン ASP サービス	株式会社ワイズマン	インターネットを通じて介護事業者向けに給付管理、介護給付費請求など様々なアプリケーションソフトを提供するサービス	H20.7.2 (H21.7.2)
12	帳票 SaaS	ウイングアーキテクノロ ジーズ株式会社	各種 SaaS アプリケーション (CRM や会計など) やプラットフォームと連携し、企業の帳票運用を一元化する「総合帳票基盤」を提供するサービス	H20.7.2 (H21.7.2)
13	Socia 人事 / 給与 / 就業・申請 ASP (SaaS)	株式会社エフエム	人事・給与・就業の関連業務を同一シリーズで管理することでシームレスな業務管理が可能なサービス	H20.7.2 (H21.7.2)
14	Socia 会計 ASP(SaaS)	〃	資金管理や固定資産管理などの会計に関するサブシステムを組み合わせ、効率的なシステム構築が可能なサービス	H20.7.2 (H21.7.2)
15	Log Shelter(ログ シェルター)	株式会社 J I E C	情報システムのログ管理に係る収集・蓄積・分析機能を提供するサービス	H20.7.2 (H21.7.2)
16	@Tovas(あっとと ばす)	コクヨ S&T 株式会社	企業から外部に発信される文書の「流通情報の記録」に特化したインターネットサービス。各種既存の業務システムと連携が可能	H20.7.2 (H21.7.2)

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
17	Applitus(アプリタス)	株式会社ネオジャパン	Web グループウェアを中心に、顧客管理、社内ブログ、企業内統合型メール、大容量データ送信、スパムメール対策などのアプリケーション連携が可能なサービス	H20.7.2 (H21.7.2)
18	KDDI Business Outlook	KDDI 株式会社	メール、スケジューラ、アドレス帳などのコミュニケーションツールをパソコンおよびau 携帯電話の双方からシームレスに利用可能としたサービス	H20.7.2 (H21.7.2)
19	InfoTrace-OnDemand	株式会社ソリトンシステムズ	SaaS 型の PC ログ収集・分析・管理、インシデント発生時のアラートメール通知等サービス	H20.7.2 (H21.7.2)
20	@プロパティ(アットプロパティ)	プロパティデータバンク株式会社	不動産の運用、管理に関わる支援機能の提供と、不動産データの保管を行うサービス	H20.8.8
21	見積@Dee	ディーコープ株式会社	調達・購買における相見積り依頼、回答送付等について、発注側と受注側双方の業務を支援するサービス	H20.8.8 (H21.8.8)
22	契約@Dee	”	契約書・発注書などを電子化し、契約情報検索/契約状態管理/契約期間満了通知等の機能を提供するサービス	H20.8.8 (H21.8.8)
23	Cyber Xeed サービス	アマノビジネスソリューションズ株式会社	就業管理、給与計算、人事情報を一元管理し、業務の標準化・ワークフロー化を実現した支援機能を提供するサービス	H20.8.8 (H21.8.8)

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
24	購買 WEBEDI/STANDARD	日本電気株式会社	企業内システム・取引先システムを相互接続し、企業の購買業務を効率化するASP型データ集配信サービス	H20.8.8 (H21.8.8)
25	かがやきぷらん ^R	株式会社NTTデータ	国保連への請求ファイル作成、利用者への請求書/領収書作成、ヘルパーへの稼働実績出力などの介護事業所業務を支援するサービス	H20.8.8 (H21.8.8)
26	統合顧客管理システム Synergy!	シナジーマーケティング株式会社	メール配信機能、Web アンケート機能、問い合わせ管理機能、携帯サイト作成機能を相互連携した戦略的マーケティング活動を支援するサービス	H20.8.8 (H21.8.8)
27	NavigStage	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	e ラーニングのアウトソーシングを狙いに、運用に必要な環境を用意し、ユーザに代わって運用管理を実施するサービス	H20.10.3 (H21.10.3)
28	安心安全ソリューションASPメール配信サービス	株式会社 石川コンピュータ・センター	地方自治体住民や生徒保護者への防災、防犯情報などを高速に配信できる自治体、学校向けに特化したメール配信サービス	H20.10.3 (H21.10.3)
29	nice to meet you ミーティング	株式会社ブイキューブ	遠距離にある拠点間同士のコミュニケーションを活性化する目的で開発されたPC、携帯電話を端末として利用できるウェブテレビ会議サービス	H20.10.3 (H21.10.3)
30	LeySer Services	グレープシティ株式会社	学校運営に必要な会計、資産管理、学費管理、給与管理、資産管理、教務などの機能を必要に応じて選択利用できるサービス	H20.10.3 (H21.10.3)

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
31	エアリーフレッシュャーズ	株式会社ガイアックス	内定者と社員、内定者同志など、限られたメンバーが自分専用のマイページを持ち、日記・コミュニティへの参加や作成、コメントの書込みなど安心して交流することができる、SNSを活用したサービス	H20.10.3 (H21.10.3)
32	Cultiiva ASP	日本電気株式会社	企業や自宅のインターネット接続可能なPCから本サービスに接続し、各種教材を使用した学習や進捗管理等が可能なeラーニングサービス	H20.10.3 (H21.10.3)
33	DB BOSS	株式会社 NTTPC コミュニケーションズ	個々の企業に合わせた各種業務アプリケーションをイメージオーダーメイドで構築し、システム保守、日々の技術的運用やサポート業務までを提供するサービス	H20.10.3 (H21.10.3)
34	建設サイト シリーズ	三菱商事株式会社	建設業に於ける施主・元請建設会社・協力会社などの間での情報共有と、業務の効率化を実現する建設業に特化した総合的なサービス	H20.10.3 (H21.10.3)
35	PCA for SaaS	ピー・シー・エー株式会社	財務会計、給与計算、販売管理、仕入在庫管理、公益法人会計の5機能を有する中小企業向け業務支援サービス	H20.11.28 (H21.11.28)
36	ASTEMPO for Cleaning	株式会社デジジャパン	POSレジからの実績データを基にした売上分析、顧客分析、特売管理、商品マスタの一元管理、POSレジへのダウンロード機能等を有するクリーニング業界向け経営支援サービス	H20.11.28 (H21.11.28)

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
37	ASTEMPO	〃	POS レジからの実績データを基にした売上管理、損益管理、在庫管理、発注管理、複数店舗の商品マスターの一元管理や POS レジへのダウンロード機能等を有する飲食店、専門店向け経営支援サービス	H20.11.28 (H21.11.28)
38	@LABEL	〃	生鮮食品等に貼付するラベルへの表示義務項目などのマスターデータを一元管理し、チェーンストアのラベルプリンターに出力できる機能等を有するスーパー、専門店向け経営支援サービス	H20.11.28 (H21.11.28)
39	DENTALフレンドASP	株式会社BSNアイネット	歯科医院の診療報酬請求事務を支援するとともにマスター管理を不要にし、集積されたデータを基に様々な統計、分析を行なうことができるサービス	H20.11.28 (H21.11.28)
40	venas mint(ビーナスミント)	〃	地方自治体、公共団体向けの予算編成、予算執行、決算管理、統計管理等の処理を行う財務会計業務処理サービス	H20.11.28 (H21.11.28)
41	HRAサービス	さくら情報システム株式会社	人事管理、給与計算、従業員申請ワークフロー、携帯電話からの情報参照機能等を有する人事給与業務支援サービス	H20.11.28 (H21.11.28)
42	スマートセミナー	株式会社シャノン	セミナーの事前準備、集客、事前登録、会場受付、事後フォローの業務およびマーケティングを支援するサービス	H20.11.28 (H21.11.28)

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
43	Prime Tiaas (プライムティアーズ)	株式会社CSKシステムズ	着信電話の自動振分け機能、通話録音機能、レポートインク機能等をIP-PBXをベースに構築し、コンタクトセンター支援機能として提供、短期にコンタクト業務立ち上げを可能としたサービス	H20.11.28 (H21.11.28)
44	『Biz-Horizon』ビジネスポータルサイト	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	掲示板、会議室予約、スケジュール、検索機能等、基本機能を標準搭載したビジネスポータルサイト構築サービス	H21.1.28 (H22.1.28)
45	ハンディトラスト「HANDy TRUS t」	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	携帯電話から写真とコメントを入力、「誰が・いつ・どこで」の情報は自動取得して報告書を作成できる報告書自動生成・閲覧サービス	H21.1.28 (H22.1.28)
46	SaaS型サービス提供プラットフォーム「MaDoRE(R)(マドア)」	株式会社NTTデータ	全国のゼンリン住宅地図、道路地図、路線価等の地価データ、その他各種地図情報コンテンツをネットワークで配信する地図情報提供プラットフォームサービス	H21.1.28 (H22.1.28)
47	iQube	株式会社ソーシャルグループウェア	スケジューラ、報告書、ファイル管理などのグループウェア機能の他、Wiki、ソーシャルブックマーク、人脈の可視化ツール等を搭載した企業内情報共有サービス	H21.1.28 (H22.1.28)
48	T-CON PAYMENT (決済・代行回収ASP)	東芝ファイナンス株式会社	EC、通販、法人間取引決済に対応できるクレジットカード、コンビニ振込、電子マネー等、多様な決済手段や一括代行回収機能を有する決済・代行回収サービス	H21.1.28 (H22.1.28)

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
49	BIZBOX	"	きめ細かい利用権限設定機能や詳細なログ管理機能等を有し、各種電子ファイルを企業内、企業間で安全・確実にシェアでき、FAX 送受信機能も備えたファイル共有サービス	H21.1.28 (H22.1.28)
50	ちゃっかりS@KE兵衛	株式会社エイ・アイ・エス	POS と連動した販売、購買、在庫、債務、債権、一般会計の管理機能を有し、複数店舗に対応可能な酒類販売業向け販売・会計管理サービス	H21.1.28 (H22.1.28)
51	ちゃっかりストア	"	POS と連動した販売、購買、在庫、債務、債権、一般会計の管理機能を有し、複数店舗に対応可能な一般販売業向け販売・会計管理サービス	H21.1.28 (H22.1.28)
52	ちゃっかり勤太くん	"	指紋・静脈認証、フェリカ認証等を用いた PC や携帯電話からの出退勤時刻投入機能、オンライン承認機能、データ集計機能等を備えた勤務管理サービス	H21.1.28 (H22.1.28)
53	Mail-High (メルハイ)	コクヨECプラットフォーム株式会社	配信先アドレス管理、宛先別情報差込機能、配信時間予約機能、HTML メール・マルチパートメール配信、不着アドレス管理機能等を有する同報メール配信サービス	H21.1.28 (H22.1.28)
54	くらしの便利マップ	株式会社ソフマックス テムズ	インターネットの地図配信機能を活用し、地方自治体・地域住民・各種団体の利用者が地域情報を発信・共有できる Web サービス	H21.3.26 (H22.3.26)

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
55	AI toBase ASP	株式会社アルトビジョン	会員登録管理、メール高速配信、メール開封・クリックレポート、イベントメール等、メールマーケティングに必要な機能を備えたメール配信サービス	H21.3.26
56	AI toBase SPOT	”	AI toBase ASP 提供機能のうち、メール配信機能に特化した機能を提供するスポット（単発・都度）配信型のメール配信サービス	H21.3.26
57	AI to Research	”	顧客独自のアンケート画面設定、インターネットを介したアンケート実行、収集結果のクロス集計機能等を備えたPC・携帯電話対応のアンケートサービス	H21.3.26
58	ネットラーニングコース	株式会社ネットラーニング	情報技術、資格試験対策、行動基準、語学、ビジネススキルなど各種の学習教材を備え、インターネットを介して学習できる e ラーニングサービス	H21.3.26 (H22.3.26)
59	かんたん e ラーニング	”	パワーポイント、エクセル等の社内資料をそのまま e ラーニング用教材に変換できる機能を有し、作成した教材を用いインターネット経由で学習できる e ラーニングプラットフォームサービス	H21.3.26 (H22.3.26)

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
60	Can 査ぼーと	株式会社オージス総研	顧客環境で収集された各種ログを本システムに伝送・保管し、事前設定したポリシーへの違反や不正の兆候を分析・表示できる内部統制の監査支援サービス	H21.3.26 (H22.3.26)
61	Web EC	〃	EIAJ 標準、JPCA 標準に従ったデータ交換機能、取引先限定同報メール等の商談支援機能を備えたインターネットを介した調達・販売業務支援サービス	H21.3.26 (H22.3.26)
62	RIACUBE/SP(スタンダード)	日本電気株式会社	ASP・SaaS 構築に必要なハードウェア、ミドルウェア、認証、ユーザ管理機能、他サービス連携機能等をモデル化し提供する ASP・SaaS 構築支援プラットフォームサービス	H21.3.26 (H22.3.26)
63	InterSafe CATS (インターセーフ キヤッツ)	アルプスシステムインテグレーション株式会社	持ち出し PC、サーバのない環境 (SOHO など) でのアクセスマネジメントを実現する Web フィルタリングサービス	H21.3.26 (H22.3.26)
64	シンククライアントソリューション	株式会社両毛データセンター	内部統制の強化の視点からシンククライアントを実現しデスクトップ端末にかかわる作業をフルアウトソーシングできるサービス	H21.3.26 (H22.3.26)
65	e-CYDEEN/電子入札 ASP	株式会社日立情報システムズ	工事、委託、物品の各調達における一般競争入札、指名競争入札、随意契約など多様な入札方式に対応した電子入札サービス	H21.5.15

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
66	Fashion Manager World Wide	ジェイモードエンタープ ライズ株式会社	アパレル業界に特化した「販 売、在庫、店舗、物流」のト ータルシステムで、52週の「計 画立案・修正」を可能とし、 経営判断を支える「通常業 務・分析」機能を有する経営 管理サービス	H21.5.15
67	一斉連絡応答サー ビス	ドコモエンジニアリング 東北株式会社	携帯電話等へのメール一斉送 信機能、受信者がメール文中 のURLにアクセスし情報入 力できる機能を有し、日常、 緊急時の連絡網等として利用 できる一斉連絡応答サービス	H21.5.15
68	KnowledgeC@fe in SaaS	株式会社富士通ラーニン グメディア	研修受講者の募集(申し込み) から、eラーニングコースの受 け付け、受講履歴(合否、点 数)など、学習状況履歴まで をトータルにパッケージ化し ている研修管理サービス	H21.5.15
69	DDworks21 ASPサービス	株式会社富士通四国シス テムズ	製薬企業の新薬開発における 治験の実施計画、モニタリン グ、症例進捗管理、報告書作 成処理等、GCP(医薬品の臨 床試験の実施の基準に関する 省令)に沿った治験業務支援 サービス	H21.5.15
70	LAPLINK ヘルプデ スク	株式会社インターコム	サポート担当者PCからイン ターネット経由でお客様PC をリモートコントロールでき る機能を備えたユーザサポ ート業務支援サービス	H21.5.15
71	KAM(ケイタイ・ア ド・マーケティング)	株式会社アイテックジャ パン	PC・モバイル両サイトの各種 テキストおよび画像データコ ンテンツを一括して作成し、 携帯全機種、PCなどに自動変 換出力を可能とするコンテン ツマネジメントサービス	H21.5.15

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
72	総合決済 ASP サービス「i-コレクト」	NTT インターネット株式会社	コンビニ収納、ペイジー収納、口座振替やクレジットカード決済などで支払われた情報の統合管理機能、Web でのリアルタイム照会機能、消込管理機能などを提供する総合決済サービス	H21.7.17
73	Mercurie mint (マーキュリーミント)	株式会社 BSN アイネット	インターネットに接続した PC と認証 USB キーのみで、使いたい期間だけ利用できる月額定額制の上下水道事業者向け料金調定収納管理利用サービス	H21.7.17
74	WaWaOffice シリーズ	株式会社アイアット OEC	メール、スケジュール、回覧板、アドレス帳、施設予約、行き先案内板、ファイル共有など、企業内の情報共有やコミュニケーションの効率化を図る機能を提供するグループウェア・サービス	H21.7.17
75	i Iligra オンデマンド	(株)NTT データ	電話が集中してつながらない場合にシステム側で折り返しの予約を受け付けるコールバック予約サービス、音声メッセージをリストの顧客に同時発信し、その反応を取得することができる自動音声アウトバウンドサービスを提供する CRM 連携サービス	H21.7.17
76	可視化経営システム	株式会社 N I コンサルティング	営業情報、顧客情報、顧客クレーム、経営状態等を一覧表示し、経営改善・営業力強化を実現する可視化経営支援サービス	H21.10.22

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
77	でじ便ポスト	トッパン・フォームズ株式会社	インターネットを経由し、ユーザ間で取引文書、社内文書等の任意の秘匿性の高いデータや電子ドキュメント、プログラム等の大量データを安全/確実に交換できるサービス	H21.10.22
78	統合型資産管理サービス C-x(標準版)	東京センチュリーリース株式会社	企業内の資産やリース資産の棚卸、契約、修理、破棄等の現物管理に必要な情報を統合的に一元管理するサービス	H21.10.22
79	統合型資産管理サービス C-x(Lite版)	〃	統合型資産管理サービス C-x(標準型)に含まれる諸機能の中から必要な機能を自由に選択して契約できるサービス	H21.10.22
80	LACTEUS(ラクティアス)	インフォコム株式会社	コールセンターの運営に必要な発信電話番号に応じたスクリーンポップアップ、対応記録管理、通話録音、自動音声応答、FAQ機能等をオールインワンで提供するサービス	H21.10.22
81	ComeSta	株式会社ネットスピードテクノロジー	日本と中国にある拠点間同士のコミュニケーションを活性化する目的で開発されたPCを端末として利用するテレビ会議・ウェブテレビ会議サービス	H21.10.22
82	H R A 給与明細照会サービス	さくら情報システム株式会社	携帯電話やパソコンから給与明細書、賞与明細書、源泉徴集票などを Web で参照することが可能な給与明細照会サービス	H21.10.22

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
83	CYBERMAIL	サイバーソリューションズ株式会社	大容量のメール BOX, 携帯電話アクセス機能、アンチウイルス機能、アンチスパム機能、メールアーカイブ機能等を備えた Web メールサービス	H22.1.28
84	教員免許状 更新講習管理サービス	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	教員免許更新講習の開設に係わる文部科学省への提出書類作成から、受講者のインターネット予約や受講者管理まで、更新講習実施に係わる事務を幅広くサポートするサービス	H22.1.28
85	V I A N O S (Visual Action Note On SaaS)	株式会社プラネット	営業情報、商品情報、顧客情報のシームレスな分析、改善アクションをサポートする流通小売向け POS データ分析・活用サービス	H22.1.28
86	UniCity 総合文書管理システム SaaS Edition	日本ユニシス株式会社	文書管理、電子決済、職員情報管理および情報公開機能を提供する自治体向け総合文書管理サービス	H22.1.28
87	Nsxpess ODA サービス	新日鉄ソリューションズ株式会社	企業等で保有する文書、図面、マイクロフィルムなどの多種多様な媒体・情報を原本も含め一括管理するサービスにおいて、オンラインで検索できるサービス	H22.1.28
88	カナミック ASP サービス	株式会社カナミックネットワーク	介護業務において他事業間のプランのやり取りからケアカンファレンスまで、全ての管理業務を Web システムにより実現している地域密着ネットワーク型サービス	H22.1.28

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
89	ナビキャスト	株式会社ショーケース・ ティービー	Web サイト訪問者のユーザ属性（検索キーワード、訪問回数、アクセスエリアなど）や、時間に合わせて最適なナビゲーションバナーを自動切換えで表示させる機能を提供するWeb サイト最適化支援サービス	H22.3.24
90	ナビキャスト フォームアシスト	〃	Web サイトの入力フォームに対して、入力支援（文字属性によるエラー判定やメッセージ表示等）や、入力ページ内でのログを取得しレポート表示する機能を提供する入力フォーム支援サービス	H22.3.24
91	I V R (音声応答システム)を用いた A S P サービス	株式会社電話放送局	コールセンター向けのあふれ呼対応、注文受付、情報案内やアウトバウンド（フォローコール・アンケート調査等）等を行うことができる I V R（音声応答システム）サービス	H22.3.24
92	FastHelpSaaS	テクマトリックス株式会社	電話、電子メールでの問合せ履歴管理、顧客情報管理、FAQ機能、管理者向けモニタリング機能等を提供するコンタクトセンター業務支援サービス	H22.3.24
93	e-ADWORLD2/SaaS	株式会社日立情報システムズ	全国の自治体向けに、住民記録や税業務、総合窓口など、総合行政情報システム「e-ADWORLD2」の標準的な機能を提供するサービス	H22.3.24

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日 (更新年月日)
94	公共施設予約 ASP サービス	〃	文化会館、スポーツ施設、ホール、会議室といった様々な公共施設における予約申込み、受付、抽選、精算、集計といった機能を提供するサービス	H22.3.24

注1：認定の有効期間は、認定の日から1年間です。

注2：「サービス概要」の記述内容は、申請に基づき認定機関で編集したものです。

【報道資料 参考 2】

ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度の概要

1. 目的

「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」は、ASP・SaaS サービスのうち、安全・信頼性に係る情報を適切に開示し、かつ一定の要件を満たすものを認定することにより、ユーザによる ASP・SaaS サービスの比較・評価・選択を容易にするるとともに、認定を受けた ASP・SaaS サービスの普及を図り、もって情報通信システムの利用を促進することを目的とするものです。

2. 背景と経緯

情報通信システムを、ユーザが自ら「持つ」のではなく、必要なつどネットワークに接続して、ASP・SaaS の情報通信システムを「使う」という利用形態を普及させることは、世界最先端のブロードバンド環境が整備されている我が国ならではの生産性向上策として期待されており、「経済財政改革の基本方針 2007」（平成 19 年 6 月 19 日閣議決定）でも、その普及促進が盛り込まれています。

しかしながら、どの事業者が、どのような ASP・SaaS のサービスを提供しているかについて、一般のユーザの認知度は必ずしも高くありません。

この点について、総務省と特定非営利活動法人「ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアム」（ASPIC）との合同で設立された「ASP・SaaS 普及促進協議会」において検討が重ねられ、「ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示指針」（平成 19 年 11 月 27 日総務省公表）が策定されています。

上記指針を踏まえ、財団法人マルチメディア振興センターでは、これまでに「ASP 白書」を取りまとめてきた実績を活かしつつ、ASPIC の協力を得て、公益法人として中立的な立場から、「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」を創設し、安全・信頼性に係る情報を適切に開示し、かつ一定の要件を満たす ASP・SaaS サービスについて、その審査・認定を行うこととしました。

3. 認定制度の意義

(1) ASP・SaaS サービスを利用するユーザにとっての意義

ASP・SaaS サービスに係る情報開示が豊富になるとともに、情報開示項目が共通化されることで、サービス及び事業者の比較・評価・選択が容易になります。

(2) ASP・SaaS サービスを提供する事業者にとっての意義

認定によって提供するサービスの認知度が高まり、ユーザ獲得の機会が広がります。

(3) 社会全体としての意義

認定制度の実施により、ASP・SaaSのサービスが産業、生活、社会システム等の経済社会活動の多くの分野に普及、定着し、安全・信頼性の高い効果的・効率的な社会情報基盤の形成が進みます。

4. 認定制度の主な内容は以下のとおりです。

項目	内容
認定対象	ASP・SaaS サービス
申請資格	ASP・SaaS 事業者
申請受付	随時
審査	<ul style="list-style-type: none">・ 認定の審査は、当センターが認定機関として行う。・ 申請者より提出された申請書類をもとに、審査基準に基づき審査する。・ 認定を実施するために必要があるときは、申請者に対し、営業所、事務所等の調査の受け入れを求めることがある。
審査(認定)基準	事業者が、審査基準の「必須開示項目」すべてについて適切な情報開示を行い、かつ「必須開示項目」の中で特にユーザにとって重要な「一定の要件を考慮すべき項目」のすべてについて、一定の要件を満たしている場合に認定する。
認定審査委員会	申請者と利害関係を有しない有識者等で構成する「認定審査委員会」を設置する。
認定期間	認定した日から1年間
認定証・認定マークの発行	認定したサービスに対して、「認定証」及び「認定マーク」を発行する。
認定サービスの公表	認定したサービスをホームページ上で公表する。
認定の更新	認定の更新を求める場合は、更新審査を受ける。
認定の取消し	認定サービスを提供する事業者に不適格な事由が発生したときは、認定を取り消すことがある。